

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

ユニダックス株式会社

東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ユニダックス株式会社
【英訳名】	UNIDUX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 立花 篤実
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市境南町5丁目1番21号
【電話番号】	0422-32-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松岡 隆則
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市井口3丁目16番21号
【電話番号】	0422-33-6411（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 松岡 隆則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 累計(会計)期間	第40期 第1四半期 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,931,985	10,925,017	38,874,082
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△53,310	291,668	366,596
四半期純損失(△)又は四半期(当期) 純利益(千円)	△36,539	6,574	194,765
持分法を適用した場合の投資利益(千 円)	7,271	25,676	45,514
資本金(千円)	4,800,338	4,800,338	4,800,338
発行済株式総数(千株)	17,932	17,932	17,932
純資産額(千円)	15,117,757	15,089,513	15,215,767
総資産額(千円)	21,082,744	24,266,200	24,061,948
1株当たり純資産額(円)	879.01	877.63	884.78
1株当たり四半期純損失(△)又は1株 当たり四半期(当期)純利益(円)	△2.12	0.38	11.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	15.00
自己資本比率(%)	71.7	62.2	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,525,902	△474,249	△4,968,274
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△765	△1,030	8,533
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△652,615	△617,563	1,108,966
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	7,252,184	1,436,044	2,528,887
従業員数(人)	286	281	281

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第39期及び第40期第1四半期累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、また、第39期第1四半期累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	281
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
半導体 (千円)	7,761,354	—
電子部品 (千円)	1,912,154	—
情報機器 (千円)	1,475,530	—
ソフトウェア (千円)	381,279	—
合計 (千円)	11,530,318	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
半導体	7,152,535	—	2,667,986	—
電子部品	2,469,316	—	1,738,454	—
情報機器	1,627,816	—	1,202,652	—
ソフトウェア	525,283	—	134,002	—
合計	11,774,952	—	5,743,095	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
半導体 (千円)	6,693,799	—
電子部品 (千円)	2,121,515	—
情報機器 (千円)	1,628,484	—
ソフトウェア (千円)	481,217	—
合計 (千円)	10,925,017	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

なお、() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	1,237,260	99.6	3,225,320	99.8
ヨーロッパ	3,135	0.3	6,824	0.2
アメリカ	1,629	0.1	1,260	0.0
その他	—	—	223	0.0
合計	1,242,025 (17.9%)	100.0	3,233,628 (29.6%)	100.0

3. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
シャープ株式会社	1,399,775	20.2	1,080,170	9.9
ユニダックス (HK) LTD	902,436	13.0	2,240,388	20.5

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気回復傾向のなか、輸出需要に内需も牽引されてきており、緩やかに回復しております。

エレクトロニクス業界では、エコポイントの延長とサッカーワールドカップ効果などにより、薄型テレビやブルーレイ機器の販売が好調でした。昨年秋口の発売以来好調を続けてきたWindows 7搭載パソコンは、春先の新学期需要が過ぎたこともあり、一時期にみられた品薄状態からは脱却しましたが、各種半導体・電子部品の供給は、当期間においては、全般的に逼迫が継続しておりました。

このような状況下、当社でも好調な売上を計上することが出来ました。主力である携帯電話向けイメージセンサーは、新興国向け製品に搭載される低画素数、低価格の製品に取引が集中し、またパソコン向けメモリーに関しては、Windows 7搭載パソコンの市場反響が良く、大口顧客を中心に販売が好調でした。収益源である電子部品や、産業機器向け製品についても安定的に注文が入り始めたことから、経常利益ベースでは前年同期と比べて大幅に回復することができました。

しかし、当社は、アヴェネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社による当社普通株式に対する公開買付けに賛同し、公開買付者により完全子会社化される予定であり、そのための一時的な諸費用が発生いたしました。

その結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高109億25百万円（前年同期比57.6%増）、営業利益2億18百万円（前年同四半期は営業損失69百万円）、経常利益2億91百万円（前年同四半期は経常損失53百万円）、四半期純利益6百万円（前年同四半期は四半期純損失36百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①半導体

半導体部門では、主力である携帯電話向けイメージセンサーは、新興国向け製品に搭載される低画素数、低価格の製品に取引が集中いたしました。またパソコン向けメモリーに関しては、Windows 7搭載パソコンの市場反響が良く、大口顧客を中心に販売が好調に推移しました。産業機器を中心とした組込み製品マーケットについても、需要が回復してきたことから組み込み用CPUなどの売上も回復してきました。

その結果、売上高66億93百万円となりました。

②電子部品

電子部品部門では、エコポイントの影響により、テレビ・ブルーレイ機器向けや、カーナビ向けなどの回路保護部品の販売が好調でした。また、産業機器向けノイズフィルターなども、需要が回復してきました。パソコン需要の影響で、パソコンに採用されている部品については、供給が逼迫しており、納入が遅れるケースが散見されました。

その結果、売上高21億21百万円となりました。

③情報機器

情報機器部門では、主力であるバーコード製品が、大手物流業者向け携帯端末向けに出荷されたことや、流通・医療関係案件に採用されるなどしたため、プラス成長を確保いたしました。

その結果、売上高16億28百万円となりました。

④ソフトウェア

ソフトウェア部門では、ゲームセンターに設置されるアーケードゲーム機のタイトル入れ替えや、コンビニエンスストアチェーンのPOSレジ入れ替えなどに伴う大口需要が発生したため、売上は好調でした。

その結果、売上高4億81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して10億92百万円減少し、14億36百万円となりました。その主な要因は、売上債権(売掛金・受取手形)の減少、棚卸資産の増加、仕入債務の増加、短期借入金の返済などによるものであります。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、4億74百万円(前年同四半期は15億25百万円獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が19百万円となったこと、売上債権の減少が4億12百万円あったこと、たな卸資産の増加が15億65百万円あったこと、仕入債務の増加が6億90百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、1百万円(前年同四半期は76万円使用)となりました。

これは主に、敷金等の回収による収入が4百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が5百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、6億17百万円(前年同四半期は6億52百万円使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額が5億円となったこと、配当金の支払額が1億9百万円あったこと、自己株式の取得による支出が2百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、世界的な景気回復傾向を受け、需要面では好転してきております。しかしながら、日本のエレクトロニクス市場自体の縮小、半導体・電子部品メーカーの統廃合などにより、我々電子部品商社も厳しい環境を迎えております。

当社といたしましては、このような状況を打破し、更なる安定成長を目指して、世界第1位のエレクトロニクス商社であるアヴネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社による当社普通株式に対する公開買付けに賛同し、同社による完全子会社化の提案に同意することといたしました。

今後は、同社の豊富な取り扱い製品群の紹介及び全世界の拠点網を通じた物流サポートなどを通じて、当社の売上高の更なる拡大を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末に比べ2億4万円増加し、242億66百万円となりました。

これは主に、流動資産において、現金及び預金が10億92百万円、売上債権が4億12百万円減少したものの、商品及び製品が15億65百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期末の負債総額は、前事業年度末に比べ3億30百万円増加し、91億76百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加、短期借入金の返済等によるものであります。

(純資産)

純資産については、前事業年度末と比べ1億26百万円減少し、150億89百万円となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現状の事業の分析及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し経営に当たっております。また、急激に変動する為替に対応するため、機動的に為替予約を行うことにより変動リスクを抑制しておりますが、万全とはいえません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	27,300,000
計	27,300,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,932,595	17,932,595	東京証券取引所市場第一 部	単元株式数 500株
計	17,932,595	17,932,595	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日	—	17,932,595	—	4,800,338	—	5,103,720

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成22年6月25日付及び平成22年6月29日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年6月15日現在で1,359千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、タワー投資顧問株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者
住所
保有株券等の数
株券等保有割合

タワー投資顧問株式会社
東京都港区芝大門1丁目2番18号野依ビル2階
株式 1,359,000株
7.58%

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 735,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,149,500	34,299	—
単元未満株式	普通株式 48,095	—	—
発行済株式総数	17,932,595	—	—
総株主の議決権	—	34,299	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ユニダックス株式会社	東京都武蔵野市境南町 5-1-21	735,000	—	735,000	4.1
計	—	735,000	—	735,000	4.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	505	714	719
最低（円）	478	439	713

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社はありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,044	2,528,887
受取手形及び売掛金	16,802,826	17,215,456
商品及び製品	4,293,752	2,728,400
その他	410,444	259,385
貸倒引当金	△1,680	△1,722
流動資産合計	22,941,387	22,730,407
固定資産		
有形固定資産	※ 65,917	※ 52,154
無形固定資産	26,367	27,241
投資その他の資産		
投資有価証券	741,570	754,617
その他	517,196	523,317
貸倒引当金	△26,238	△25,788
投資その他の資産合計	1,232,528	1,252,145
固定資産合計	1,324,813	1,331,541
資産合計	24,266,200	24,061,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,994,565	3,308,999
短期借入金	4,000,000	4,500,000
未払法人税等	57,206	52,806
賞与引当金	85,500	171,000
その他	430,791	243,197
流動負債合計	8,568,063	8,276,002
固定負債		
退職給付引当金	548,734	553,154
資産除去債務	43,955	—
その他	15,934	17,023
固定負債合計	608,624	570,177
負債合計	9,176,687	8,846,180

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800,338	4,800,338
資本剰余金	5,360,745	5,360,745
利益剰余金	5,288,468	5,410,873
自己株式	△352,830	△350,256
株主資本合計	15,096,721	15,221,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,208	△5,933
評価・換算差額等合計	△7,208	△5,933
純資産合計	15,089,513	15,215,767
負債純資産合計	24,266,200	24,061,948

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,931,985	10,925,017
売上原価	6,275,982	9,964,966
売上総利益	656,002	960,050
販売費及び一般管理費	※ 725,267	※ 741,170
営業利益又は営業損失(△)	△69,264	218,880
営業外収益		
為替差益	17,077	58,276
その他	6,386	24,579
営業外収益合計	23,463	82,856
営業外費用		
支払利息	5,584	8,376
売上割引	1,562	113
その他	362	1,577
営業外費用合計	7,509	10,067
経常利益又は経常損失(△)	△53,310	291,668
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,916
公開買付関連費用	—	235,905
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,751
特別損失合計	—	272,573
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△53,310	19,095
法人税、住民税及び事業税	4,005	51,401
法人税等調整額	△20,776	△38,880
法人税等合計	△16,770	12,520
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,539	6,574

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△53,310	19,095
減価償却費	5,719	5,005
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	11,916
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,751
売上債権の増減額 (△は増加)	1,335,791	412,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△63,080	△1,565,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	432,511	690,761
その他	△83,448	△48,144
小計	1,574,183	△449,335
利息及び配当金の受取額	2,933	16,067
利息の支払額	△5,162	△7,997
法人税等の支払額	△46,051	△32,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525,902	△474,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,442	△5,194
有形固定資産の売却による収入	512	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,164	4,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△500,000
自己株式の取得による支出	△11,612	△2,574
公開買付関連費用による支出	—	△4,296
配当金の支払額	△140,481	△109,642
その他	△522	△1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,615	△617,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	872,521	△1,092,842
現金及び現金同等物の期首残高	6,379,662	2,528,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,252,184	※ 1,436,044

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は447千円、税引前四半期純利益は25,198千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43,955千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
* 有形固定資産の減価償却累計額は、131,558千円であります。	* 有形固定資産の減価償却累計額は、128,598千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与	給料及び賞与
286,484千円	293,735千円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
82,500	85,500
地代家賃	地代家賃
65,372	65,278
法定福利費	法定福利費
51,331	52,512
旅費交通費	旅費交通費
34,166	38,963

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,252,184千円	1,436,044千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,252,184千円	1,436,044千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,932千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 739千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128,979	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	19,385	19,385
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	319,512	365,085
持分法を適用した場合の投資損益の金額 (千円)	7,271	25,676

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社では各営業拠点で同製品・同サービスを提供しております。

したがって、当社は、販売製品を基礎とした品種別のセグメントから構成されており、「半導体」、「電子部品」、「情報機器」及び「ソフトウェア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	半導体	電子部品	情報機器	ソフトウェア	合計
売上高	6,693,799	2,121,515	1,628,484	481,217	10,925,017
セグメント利益	340,432	347,538	199,520	86,476	973,967

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	973,967
輸入保険料等	△10,759
棚卸資産の調整額	△2,567
その他の調整額	△590
四半期損益計算書の売上総利益	960,050

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	877.63円	1株当たり純資産額	884.78円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	2.12円	1株当たり四半期純利益	0.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△36,539	6,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△36,539	6,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,213	17,195

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(アヴネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社による当社株式に対する公開買付けの結果について)

アヴネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社は、平成22年5月26日から平成22年7月15日まで、当社普通株式に対する公開買付けを実施し、下記のとおりとなりました。

(1) 公開買付けの成否

応募株券等の総数(16,959,080株)が買付予定数の下限(11,955,064株)以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行いました。

(2) 主要株主の異動

本公開買付けの決済開始日である平成22年7月22日付で、アヴネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社の所有する議決権の数の当社の総株主の議決権の数に対する割合が50%超となり、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

また、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主であった菱洋エレクトロ株式会社は、その所有する全ての当社普通株式について本公開買付けに応募した結果、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

(3) 上場廃止について

平成22年8月31日開催予定の当社臨時株主総会において種類株式発行に係る定款一部変更の件、全部取得条項に係る定款一部変更の件及び全部取得条項付普通株式の取得の件に係る議案がいずれも原案どおり承認可決され、普通株主による種類株主総会において全部取得条項に係る定款一部変更の件に係る議案が原案どおり承認可決された場合には、当社の普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなりますので、平成22年8月31日から平成22年9月27日までの間、整理銘柄に指定された後、平成22年9月28日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部において取引することはできません。

(第三者割当による自己株式の処分並びにアヴネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社による当社株式に対する公開買付けへ保有自己株式を応募することについて)

平成22年5月21日現在保有する自己株式(735,697株)の全部を応募し、本公開買付けが行われ、自己株式を処分いたしました。これにより平成22年7月22日529,701,840円の資金を調達いたしました。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

ユニダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニダックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニダックス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

ユニダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニダックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニダックス株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象にアヴェネット・イーエム・ホールディングス・ジャパン合同会社による会社株式の公開買付の結果及び自己株式の公開買付への応募による処分に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。